



令和7年度 第2回
金沢市DX会議

開会

1 報告事項

- ◆ 報告事項 デジタル化に関する職員アンケートについて

2 議事

- ◆ 議題 「次期DXアクションプラン(案)」の検討
 - ◇ 委員提言 福島委員、中沢委員、宮内委員
 - ◇ 事務局 委員提言を受けて
～取組方針・取組の方向性について～

3 意見交換

閉会

金沢市DX会議 委員（敬称略・五十音順）

氏名	所属団体・役職等
稻継 裕昭	早稲田大学 政治経済学術院 教授
浦田 真由	名古屋大学 大学院情報学研究科 情報学部 人間・社会情報学科 准教授
大島 葉子	日本マイクロソフト株式会社執行役員 政策渉外・法務本部長
中沢 実	金沢工業大学 情報理工学部 情報工学科 教授 同大学 AIラボ所長
福島 健一郎	一般社団法人 コード・フォー・カナザワ 代表理事
宮内 康範	一般社団法人 石川県情報システム工業会 副会長 新ビジネス創生部会長

報告事項

デジタル化に関する職員アンケートについて

■ 報告事項 デジタル化に関する職員アンケートについて

今後のデジタル施策の推進にあたり、職員のデジタル化に関する意識調査を実施

調査期間：令和7年7月11日～18日

対象職員：課(所)長以下の金沢市職員

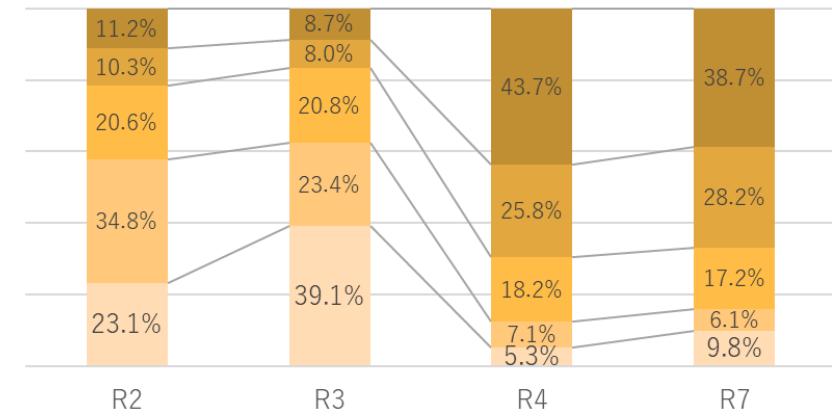
回答者数：966人

回答者属性① >> 役職別



役職	R2	R3	R4	R7
総回答者数	670人	701人	664人	966人
課長、課長補佐	-	14.0% (98人)	19.7% (131人)	14.7% (142人)
係長、担当課長 補佐	19.3% (129人)	15.4% (108人)	14.6% (97人)	16.7% (161人)
主査、主任	47.6% (319人)	40.8% (286人)	41.3% (274人)	41.4% (400人)
主事	33.1% (222人)	29.8% (209人)	24.4% (162人)	27.2% (263人)

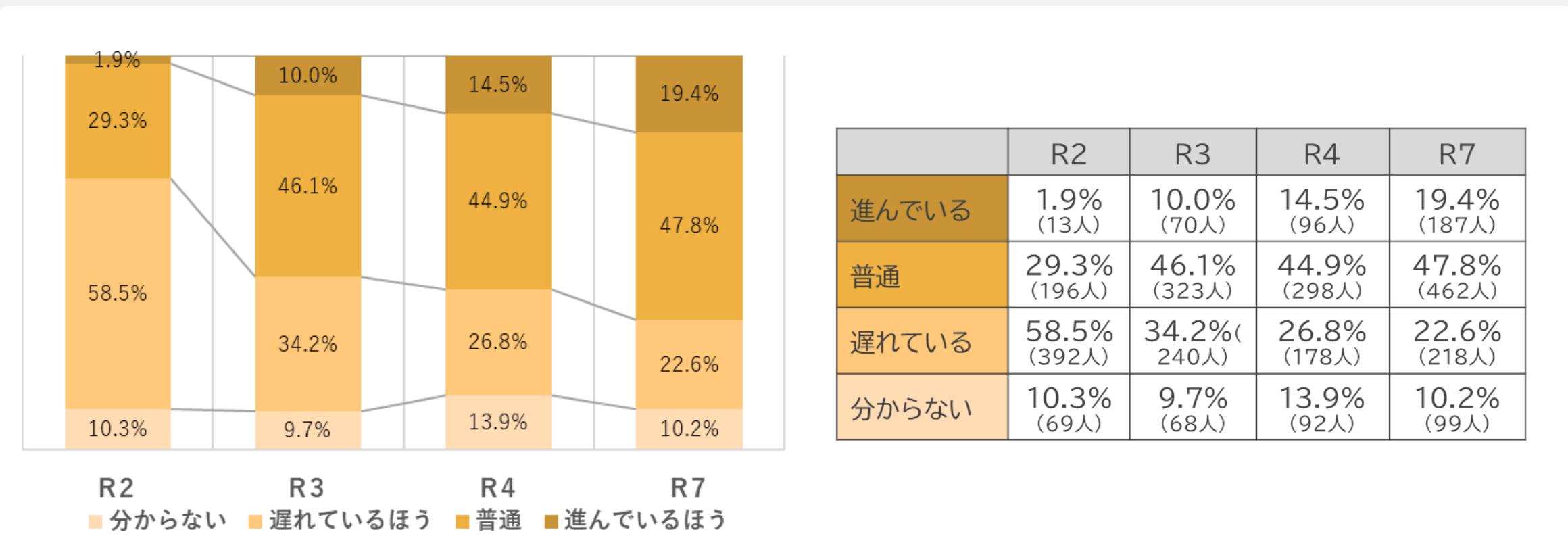
回答者属性② >> 経験年数別



経験年数	R2	R3	R4	R7
21年以上	11.2% (75人)	8.7% (61人)	43.7% (290人)	38.7% (374人)
11～20年	10.3% (69人)	8.0% (56人)	25.8% (171人)	28.2% (272人)
6～10年	20.6% (138人)	20.8% (146人)	18.2% (121人)	17.2% (166人)
4～5年	34.8% (233人)	23.4% (164人)	7.1% (47人)	6.1% (59人)
1～3年	23.1% (155人)	39.1% (274人)	5.3% (35人)	9.8% (95人)
0.0%	11.2%	8.7%	43.7%	38.7%

■ 報告事項 デジタル化に関する職員アンケートについて

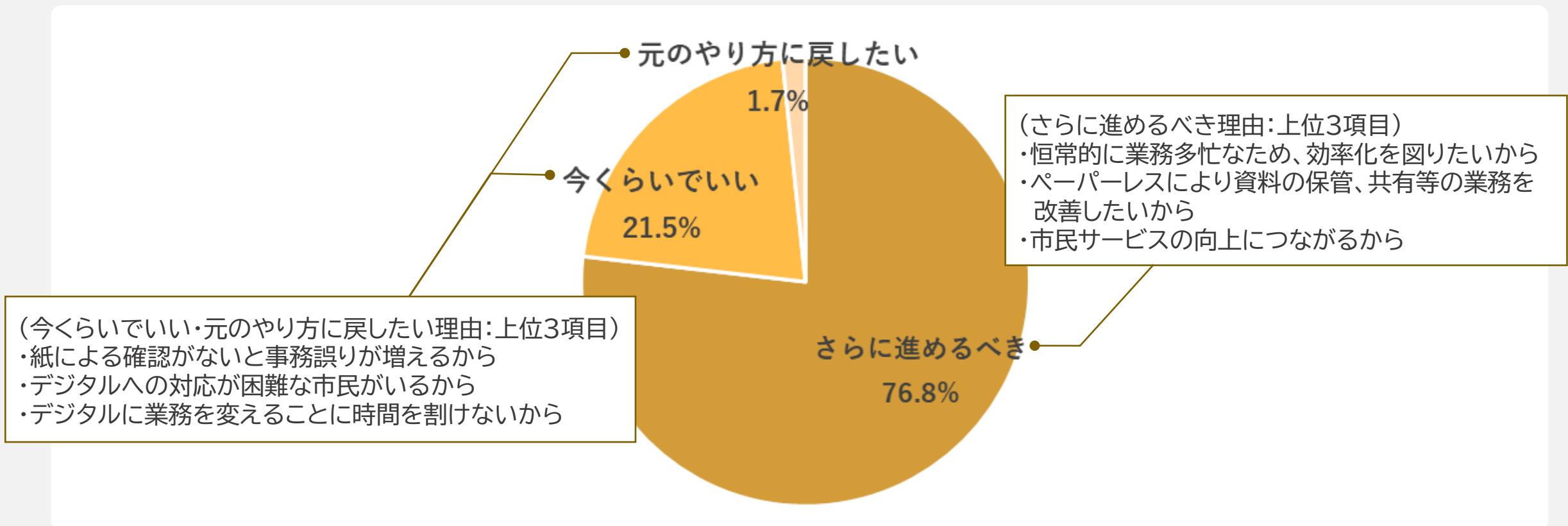
Q.社会全体の流れと比べ金沢市役所のデジタル化は進んでいるほうだと思いますか？



→ デジタル化が「進んでいる」「普通」と回答した職員が増加傾向にある

■ 報告事項 デジタル化に関する職員アンケートについて

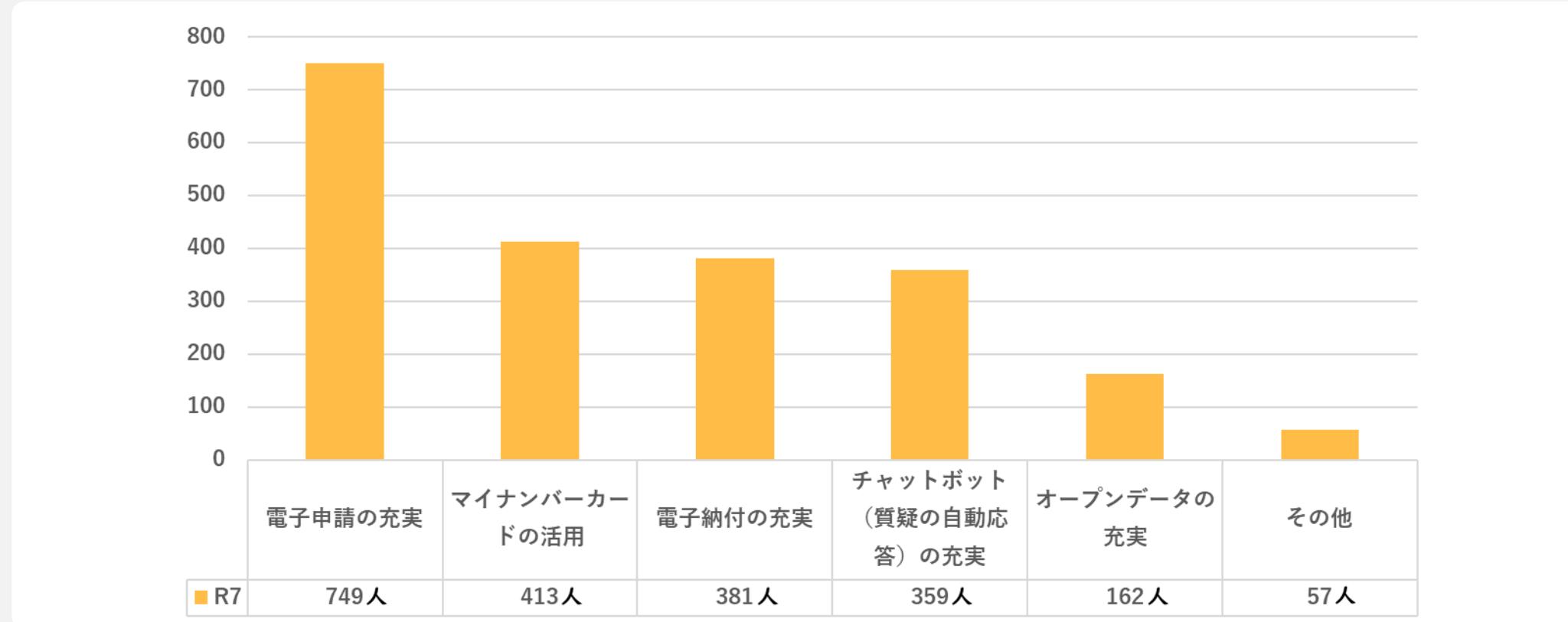
Q.デジタル化をさらに進めるべきか



→ 業務効率化のためにデジタル化を進めるべきという回答が多い一方、事務誤りや市民に受け入れられるかを懸念する意見もあった

■ 報告事項 デジタル化に関する職員アンケートについて

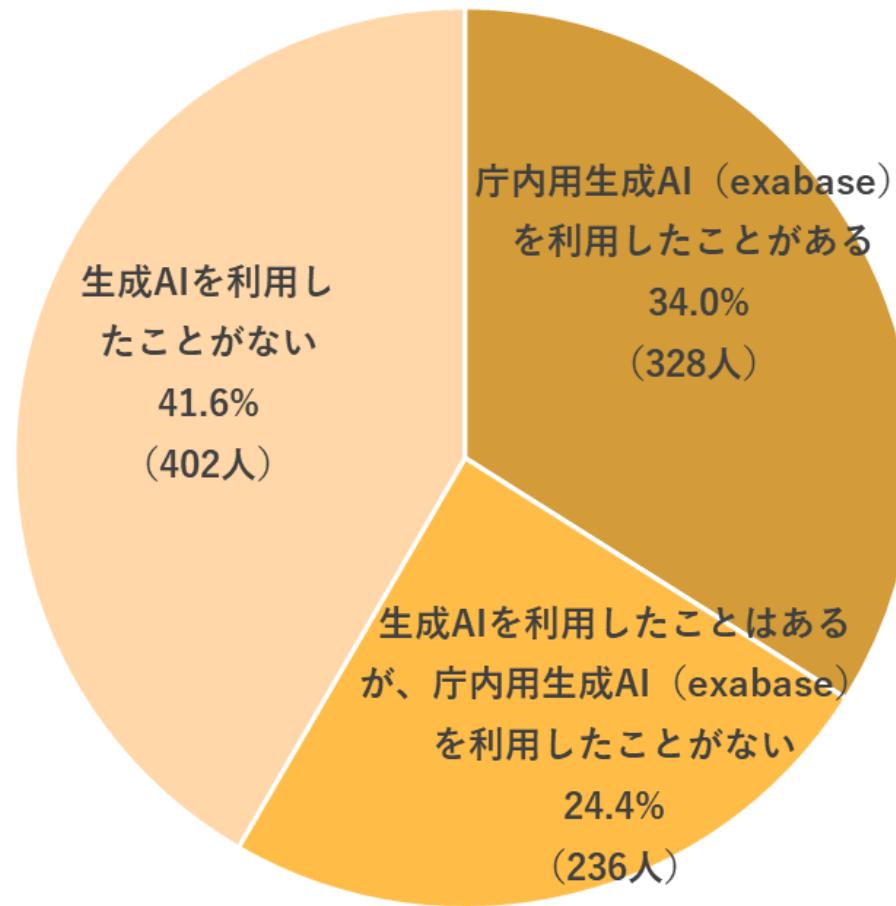
Q.市民が「金沢市役所はデジタル化が進んでいる」と感じるようになるためには、今後どのような施策に取り組むべきと考えますか(複数選択可3つまで)



→「電子申請の充実」がもっとも多く、その他の「マイナンバーカードの活用」、「電子納付の充実」、「チャットボット(質疑の自動応答)の充実」は同程度の数

■ 報告事項 デジタル化に関する職員アンケートについて

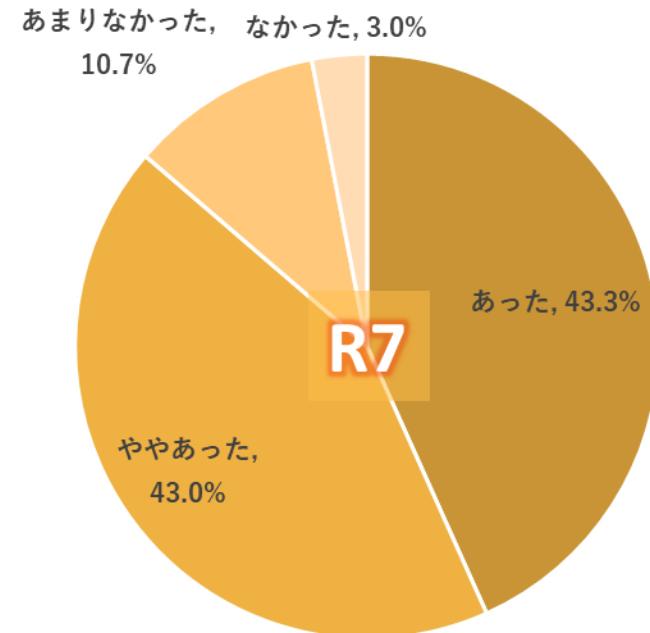
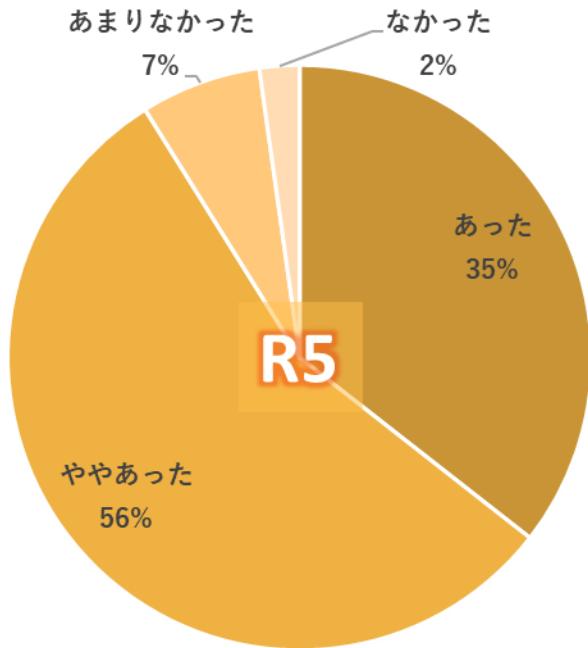
Q.生成AIの利用経験について



→ 約3分の2の職員に生成AIの利用経験があった

■ 報告事項 デジタル化に関する職員アンケートについて

Q.業務が効率化された実感があったか？



→ 庁内AIを利用している9割近くが効率化を実感している

(備考) 用途は、アイデア出し、文章の要約・作成、関数・プログラムコードの生成等が多い

議題

「次期DXアクションプラン(案)」の検討

委員提言

次期金沢市DXアクションプランへのご提言

一般社団法人コード・フォー・カナザワ 代表理事
デジタル庁オープンデータ伝道師
総務省地域情報化アドバイザー
福島健一郎



CC BY Kanazawa City (金沢市画像オープンデータ 武藏から市街地全景 (山方向))

概要

次期金沢市DXアクションプランは、行政内部のDXから地域に向けたDXの取り組みを強化することで、これまで以上に全ての人が便利に暮らし、幸せを実感するまちを構築するためのものと考えられます。

しかし、全ての人が便利に暮らせるための多様なサービスが必要となっていく一方で、人口減少社会においては、市役所の職員も含め、そのサービスの供給者も減ることになります。

この背景をもとに、次期アクションプランの取組方針にも沿った形で、二つのご提案をさせていただきます。

1. 多様なサービス実現のため、市内データ構築の仕組み化

市民一人ひとりのニーズに合ったサービスの実現として、例えば子育てに関するサービス、防災に関するサービスなど、様々なものが考えられます。こうした市民の目に触れる表のサービスを充実させていくためにも、それを稼働させるためのデータはとても重要です。

これらのデータは個人情報からオープンデータまで様々なものが存在すると思います。こうしたデータの整備を計画的に、網羅的に、量と質も高く、どうやって整備していくのが、サービスの品質に大きく影響します。

2. 官民共創でサービスを生み出していくための仕組み化

市民一人ひとりのニーズに合ったサービスを実現していくためには、もはや行政だけでおこなうこととは難しいと考えられます。国は国民生活に密接に関わる「健康・医療・介護、教育、防災、子育て」などの分野を準公共として定義しました。

これは、従来の公共サービスと民間サービスの境界が曖昧になり、両方の要素を持つ新しい公共のあり方を模索すべきという考え方のあらわれです。

こうした準公共と呼ばれるサービスを充実させていくためには、PFIやデジタル化の推進に加えて、そもそも地域の官民共創の機運と実現の容易さが大事となってきます。

1. 多様なサービス実現のため、市内データ構築の仕組み化

市民一人ひとりが幸せを実感できるために多様なサービスが実現されていくために、課題やニーズを顕在化し、それに合わせたデジタルサービスを構築していくことになると考えられます。しかし、デジタルサービスの実現や高度化のためには、それらを動かすためのデータが必要となります。

それらのデータは、オープンデータはもちろんのこと、個人情報や要配慮な個人情報、そしてそれらに該当しない庁内に眠るデータなど、多岐にわたるものになりますが、それらを整理してデジタル化し、法令も遵守しながらどう利活用できるように整備していくべきか？その道筋は本腰を入れてやらなければいけない領域です。

そのため、次期アクションプランでこそ実現すべき課題と考えます。

そのための具体的施策として以下があると考えられます。

(1) データ整備と利活用教育の重視

データ研修講座の強化（DX研修のカリキュラム内）

研修内容はデータについて、整備方法、利活用事例学習、ケース実習など

R8年度から実施

(2) 金沢市データマネジメント計画の整備

市全体としてデータマネジメント計画を整備

市が持つ様々なデータは市民も含めた重要な資産として定義、データの収集から管理（更新も含め）、分析、活用のライフサイクルを持続可能なものにしていくための体制やルール、仕組みを計画として決める

オープンデータについてもこちらの計画に沿って公開、利活用されていく

R8年度に有識者とともに案を整備

R9年度にバージョン1を策定して、R11年度まで推進、随時見直し

R12年度以降はバージョン2を想定

(3) 庁内データ基盤の構築

上記データマネジメント計画に沿って庁内でのデータ資産を管理する基盤構築

ただし、**大がかりなものである必要はなし**

計画に沿った運用ルールがしっかりとあり、使いやすく、（金銭的な面も含めて）持続可能であることが大事

R8年度に計画に沿って仕様検討

R9年度に調達し、運用開始

R11年度に必要な見直し

R12年度に機能追加、更新などを想定

2. 官民共創でサービスを生み出していくための仕組み化

市民一人ひとりのニーズに合ったサービスを実現していくためには、これからの時代、市民も含めた民間にも公共に近い部分を担っていってもらう必要があります。しかも、それは官からの委託事業というだけでなく、**民間が自主的にサービス設計をして、そのサービスで利益をあげる**ようなものも含まれます。

そのためには、強い官民共創意識と社会に実装していくための実現力、そして民間自身がそういうチャンスがあることを意識することが必要です。

そのための具体的施策として以下があると考えられます。

(1) マッチ箱を利用して、金沢市の課題やニーズの集約化と可視化、共有化の強化

共創の最も大事なことは地域課題をしっかりと可視化し、共有すること

これまでのマッチ箱の運用をより強化し、多様な主体の参加を促していく

例えば、学生や市民の課題感、市民団体の活動報告、企業の活動（規模にこだわらないことが大事）によって得られる地域の課題感を、マッチ箱などで集約していくよう推進

集約された課題感は職員にもしっかりと見せていくほか、マッチ箱を通じての官民共創も促していく

町会などにも丁寧な説明をしていき、マッチ箱への参加を促していく（結ネットとの連携も視野に）

R8年度にマッチ箱に多様な参加者を増やすための施策展開（主体ごとの違いを認識して展開）

R9年度にマッチ箱をもとに必要なデータをオープンデータ公開するための施策展開、および共創を促すための施策展開、推進

R11年度に必要な見直し

R12年度にマッチ箱の機能追加、更新などを想定

(2) 社会課題解決型企業の研修強化

ゼブラ企業と言われる社会課題の解決と経済的な利益を同時に追求する姿勢を持つ企業への支援を強めていく

スタートアップと言われるユニコーン企業と違い、**短期的な利益や市場独占よりも長期的な視点で社会を豊かにすることを目指していく**考え方を持ち、企業としても共創を重んじている

こうした姿勢の企業への支援をしていくことで、**地域の課題を解決してそれをビジネス化する企業の後押し**になる

また、関心がある企業へは社会課題解決をビジネス化するための研修プログラム（社会課題のビジネスとは、共創によるビジネスとは、事例学習、社会課題解決型ハッカソンへの企業参加な

ど) も実施する

こうなることで、準公共のような分野の担い手が増えていくことが期待できる

R8年度に支援プログラム（助成金など）実施、推進

R9年度に研修プログラム実施、金沢にたくさんの社会課題解決型企業を生み出す

R11年度に必要な見直し

(3) 官民共創型イベントの実施

金沢市主催で社会課題解決型のアイデアソンやハッカソンを開催し、そこに民間の人だけではなく、市役所職員も積極的に参加する

そうすることで、市役所職員と市民や企業、NPOの人たちが一つのチームを作り、同じ目線で課題を考えることができる

「地域の課題はその地域に住むみんなで考え、それぞれの役割で協力して力を発揮し、全員で解決していくこと」だという当たり前のことを行って誰もが学んでいくことができる

そして、金沢市全体で共創の意識が変わっていくことになる

成果はオープンに公開していくほか、成果をCode for Kanazawaなどの民間団体に移譲することで、ハッカソン参加者も団体の場で継続していくことが可能になる

R8年度から年に一回、ハッカソンを開催、推進していく

(金沢市DX会議)

次期DXアクションプラン策定への提言

金沢工業大学AIラボ所長

中沢実

今回の提言内容の趣旨

次期プラン

推進期間

2026年度～2029年度(4年間)

→未来共創計画「充実期」に同じ

取組方針

魅力づくり

暮らしづくり

人づくり

仕事づくり

都市づくり

→未来共創計画の基本方針に同じ

2.4. 取り組みの方向性

Stage 1 デジタイゼーション

ツールのデジタル化(紙からデータへ)

DXの土壌を醸成

デジタル戦略

- 電子申請拡充
- ペーパーレス原則への転換
- RPA AI-OCRの拡充
- シビックテック促進
- キャッシュレス決済の拡充
- オープンデータポータルサイトの刷新
- 地域活動のデジタル化
- 産学官連携によるデジタル人材育成
- デジタル教材の造成

現行

Stage 2 デジタルトランスフォーメーション

全体プロセスのデジタル化(価値創造・ビジネスモデルの変革)

デジタルの社会浸透

DXアクションプラン

- デジタルにより全ての人の利便性向上
- マイナンバーカードを活用したサービスの実装
 - AIやドローンなどデジタル技術の活用
 - オンラインによるサービスの充実

産業

地域

文化

教育

生産性の向上と価値の創造

- Web3.0技術の利活用
- 交通データ活用による新たな交通施策の検討

住民相互の交流と連帯意識の醸成

- 町会活動のデジタル化推進
- 地域団体へのデジタルツール活用講座の開催

「文化都市 金沢」を推進

- デジタルミュージアムによる新たな文化体験の提供
- デジタルアーカイブの整備と工芸データベースの提供

誰もが学び成長

- 子供の興味・関心・意欲・技能に合わせた学びの機会の提供
- データ利活用による不登校対策の強化

次期プラン

Stage 3

デジタルの社会実装

一人ひとりに寄り添う

- 必要な人に必要な案内を提供
- 「行かない市役所」「書かない窓口」を実現

人と人とのつながる

- デジタルに対するハードルを軽減
- 人とつながる多様なコミュニティを形成

金沢の魅力が拡がる

- 文化芸術の魅力と裾野を拡大
- 文化芸術を次世代に継承

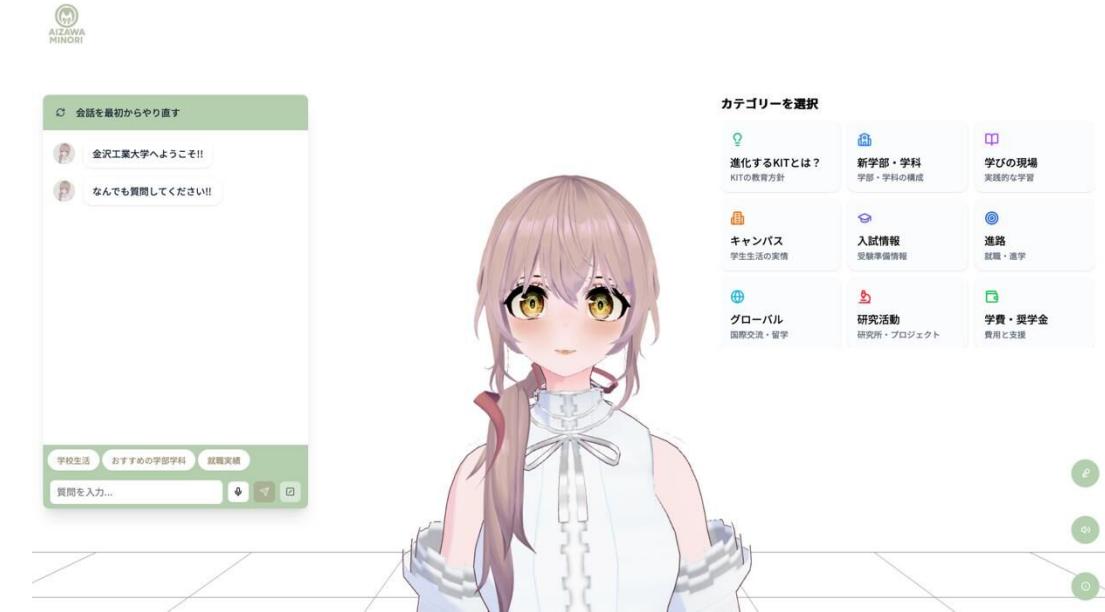
まちが持続的に発展する

- 人口減少下での成長を実現
- 多様な人との交流を促進

一人ひとりに寄り添う

- ・オンラインと対面の両方を適切に組み合わせ、自宅だけでなく、支所、公民館、郵便局など、住民に身近な場所でも手続きや相談。
- ・身近な場所で相談や学習ができる「デジタル活用支援」事業
- ・ウェブコンテンツ（行政サービス、オンラインシステム、ホームページ、動画、資料などを含む）において、誰もが利用できる「アクセシビリティ」の確保
- ・AIエージェントによるオンライン窓口支援

AIエージェントによるオンライン支援



- ・音声認識・音声出力による対話性の向上
- ・全体的な入り口としての対応ボット
- ・RAG・MCP・Local LLMを組み合わせた市役所窓口の案内として
- ・住民の様々な意見の吸収

人と人とがつながり、まちが持続的に発展する。

- デジタルデバイドの解消
- 多様なコミュニティ場の形成
- 若者が活躍できる場の形成

クロステザインラボ構想

Confidential by Minoru Nakazawa



- ・学生が未来の学び、生活、社会を**体感（体験）**し、「専門分野×情報技術」で**探究・実装する**
- ・情報系3学部を中心として、様々なステークホルダーと連携し、**社会実装型プロジェクトを推進する**

様々なステークホルダー

- ・多様な学生
- ・企業、自治体、地域住民
- ・高校生、中学生、小学生
- ・海外（留学生等）



様々な人・社会課題

八束穂リサーチキャンパス 研究所群（要素技術研究拠点）

Research &
Development



Science, Technology
& Engineering

様々な要素技術・研究

白山麓キャンパス 地方創生研究所 (社会実装型研究拠点)

Research & Development,
Implement, Operate



扇が丘キャンパス

教育研究から社会実装までを一貫して取り組める環境の充実

【情報技術・社会実装の連携強化】

- ・チャレンジラボ[H29]
- ・情報技術AI研究所サテライト[R6]
- ・地方創生研究所サテライト[R7]



【社会科学・芸術・デザインの連携強化】

- ・デザインアートラボ[R5]
- ・五十嵐威暢アーカイブ[R5]



Education × Research × Collaboration

**【R9春】クロスデザインラボ
【世代・分野・文化を超えた共創教育研究の実践】
【専門分野 × 情報技術】による社会課題の解決**

Outcome



Science,
Technology
& Engineering



共創プロジェクトの推進による社会課題の解決

- ・地方創生に資する
コミュニティの形成
- ・地域産業と連携した地域
リソースの活用
- ・SDGs教育の推進
- ・Well-beingの向上
- ・デジタル・ディバайд解消
- ・地域産業のDXを推進する
ための取組
- ・医工連携による医療分野
のDXの推進
- ・地域社会と連携した
国土強靭化の取組
- ・社会インフラの
老朽化対策と維持・運営
- ・AI時代における
キャリアへの対応

クロスデザインラボでの取り組み

専修科目(4年生)

情報デザイン学部
100

メディア情報学部
200

情報理工学部
320

バイオ・化学部
140

工学部
520

建築学部
200

学際的専修科目 (Multidisciplinary Project Design) クロスデザインラボ(CROSS)

- 各学部より、PD3(プロジェクト型)専任教員を最低1-5名配置(最低条件: 学生10名/教員)
- ステークホルダー(企業)による CROSSの活動と学生の共同指導体制
- プロジェクト活動はチーム単位(学科/分野横断型必須とする)
- テーマは「大学やステークホルダーで用意するもの」と「学生が自ら考案するもの」を選択
- 専修科目発表会(学科別)とは別の形での発表会(審査会を行う)

OutCome !

- アントレ/スタートアップ(1社/年)
- 大学院(プロジェクト)(支援2)
- DDP/国内外コープ(RIT, 三菱 etc)

Funding

課外活動

Prj

CirKit, BusStop,
SmaPro, DDpro

企業: 10社
自治体: 3体
(目標)

教員: ?名
学生: 20-30名
(目標)

国際高専(ICT)

- 高専教員
- 高専生
- Engineering Design

教員: ?名
学生: 20名(目標)

海外提携
大学

RIT, RHIT, UoL,
ASEAN諸国 e.t.c

Confidential by
Minoru Nakazawa

ステークホルダー

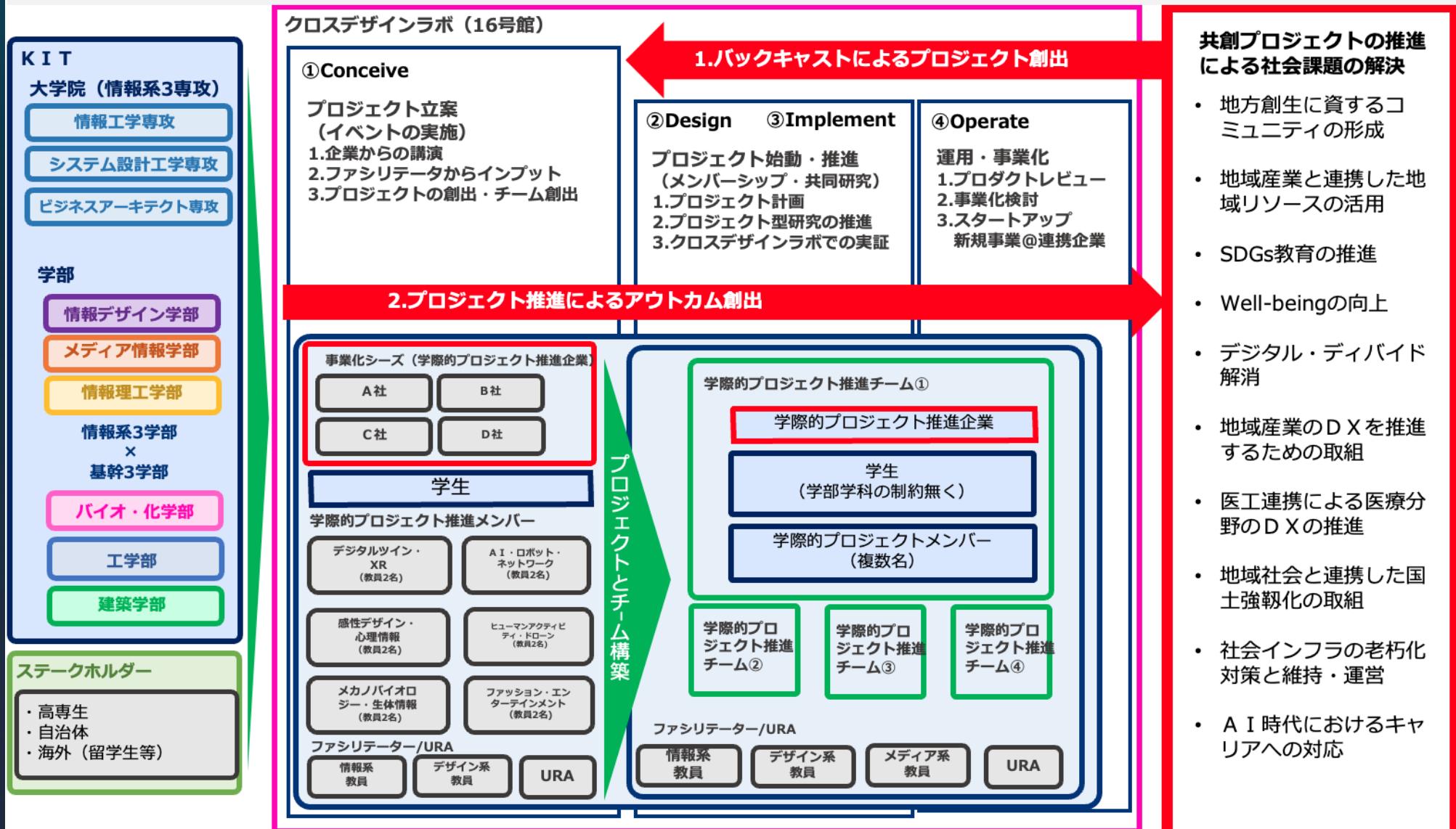
共同研究企業

- 地域企業
- 国内企業
- 海外企業

自治体

- 石川県
- 金沢市
- 野々市市
- 白山市
- e.t.c

・社会課題からバックキャストで产学研連携で学際プロジェクトを創出し推進する。



大学拠点における学際プロジェクト動向

海外の大学の事例をベース

Player

- 多学科の学生構成によるプロジェクトT
- 多学科の教員が常駐し協働による学生指導
- プロジェクトルームに企業技術者が常駐
- 自治体職員による地域課題の提示

効果

- 学生各自の得意フィールドを相互理解
- 学生がインターン先就職先を検討する場
- 教員の専門フィールドの拡大
- 企業が必要とする学生との会話が可能
- 企業人・自治体職員が授業に参加可能
- 企業同士のB2Bの成立も柔軟に対応。
- 学生が地元に残って活躍できる未来を見せる
- 大学発スタートアップの創出



LLMを用いたRPAの発展 (市民サービスとしての展開へ)

- 生成系LLMの充実(ChatGPT系, Gemini系, Anthropic系のみならず、フリーで利用可能なLocalで利用可能なLLMも充実している)。
- 以前は、langChainやllamaIndexなどを使わないとRAG(検索拡張生成)すらできなかったが、オープンソース系のノーコード・ローコード・コードツールも浸透してきた。(dify.ai, n8nなど)
- 金沢市が所有しているオープンソースとの相性が良い。
- これまでの金沢市役所内でのDX化において蓄積されつつあるデータベースを活用することで、新たな業務DXへの期待ができる。
- 結果として、市民向けDXサービスとしても各課が検討することで、MCPとして機能する部分が作成できれば、「各課横断的な市民サービス機構が作成できるのではないか?」と考えている。
- セキュリティ対策を十分に検討する余地はある。



まとめ

- ・市民サービスの充実と窓口業務対応としての、AIワークフロー チャットによるサービス実現。
- ・市民・学生(大学生・高校生)・企業・自治体がワンリーフで「社会課題を考え、解決に向かう場を共創」することの重要性。
- ・金沢市が育ててきたオープンデータ基盤×生成AIという観点で、サービスを作り上げ、市民に展開することができる事例を作成していく。(また、その基盤の提供も考えても良いのでは?)



令和7年度金沢市DX会議資料



「金沢市DXアクションプラン」

ご提案（第1版）



2025年7月10日

一般社団法人 石川県情報システム工業会

協力：株式会社PFU 株式会社システムサポート 金沢大学産学連携協力会
NTTドコモビジネス株式会社

現状の課題

第1回DX会議では、

「若い世代の人口流出」という課題に対して

- ・地域の人達がどういう思いを持っているか知ることで、地域への愛着を育て、地域に戻る・
地域への支援を考える若者が増える可能性がある
- ・金沢で働くことが選択肢に残るような仕組みづくりが必要である
- ・あらゆる分野でDXによっていかに支援できるかといった視点が必要である

などの意見が出された

ご提案：2つの重点分野に対する取り組み

「金沢離れ」から「金沢つながり」へ — DXで描く地域の未来



金沢市の課題解決に協力

1. 金沢IT部活ベンチャーズで金沢市の課題解決に協力
⇒ 金沢市シビックテック推進協議会との連携
2. 地域デジタル人材育成
金沢IT部活アカデミーの深化
ベンチャーズによる起業



「共創文化都市」の推進

1. DAOの推進による多様な主体の参画と地域共創
2. 金沢メタバースの継続推進による共創コミュニティの強化
(関係人口増・愛着形成促進・NFT活用など新たな経済圏創出)

金沢IT部活アカデミーへの期待＆役割が増大

【目的と効果】

地域社会の課題解決および経済活性化を推進するにはデジタル人材を育成確保する必要性が増大しているが、地方では求める人材の獲得は難しく、地元で育った高度デジタル人材が地域課題に取り組むエコシステム型育成プログラムは有効。

- ① 部員、卒部生、大学生が集うビジネスプラザ武蔵で新たなシナジーの創出を
- ② グローバルキャンプ：世界に通ずる、世界で活躍する人材の創出を
- ③ リーンキャンバス：将来的にスタートアップ等、新規事業創出を
- ④ Techキャンプ：新たなIT機器を使って、ハンズオンを
- ⑤ ロボ活で育成した優秀なメカ系人材×地元機械メーカーとタイアップ

地域

「金沢市シビックテック推進協議会」と連携して地域課題解決に協力

金沢シビックテック推進協議会との連携プロジェクト

市民の課題を
若手高度デジタル人材が解決



いつ除雪車がくるのか・・・
ゴミ分別がわからない
バスルートが複雑で分かりにくい



進化系Tech
チャレンジ



課題解決
提案

金沢IT部活卒部生
大学生メンター

NEXT Tech CAMP

ナビゲーター

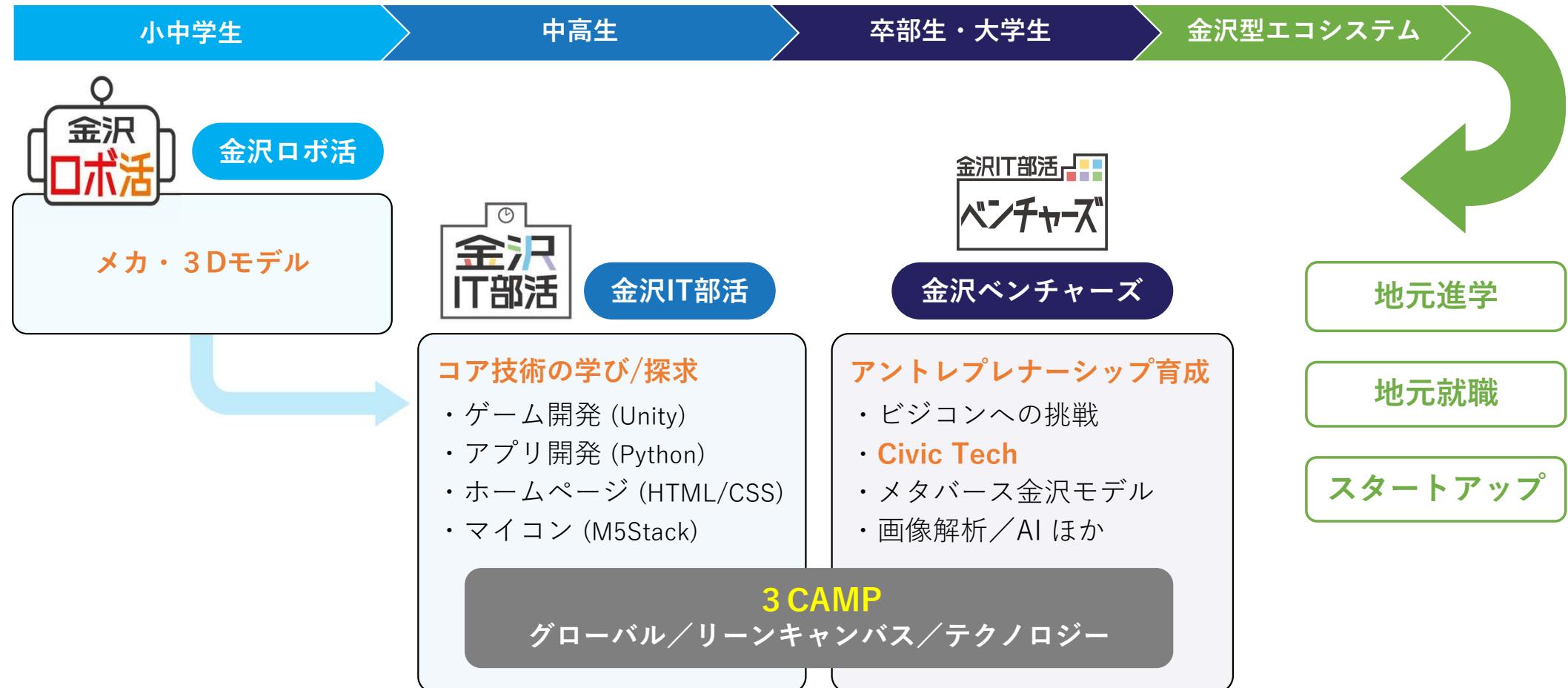
金沢IT部活プレミアサポーター
ベンチャーズプロデューサー他



金沢IT部活現部員
大学生メンター

金沢型人材エコシステム推進

ベンチャーズの活動から地元進学、地元就職、スタートアップへ



金沢IT部活アカデミー 8/9グローバルチャレンジ

【令和7年新企画：グローバルチャレンジ】

本企画の経緯：JICA調査事業*に協力要請し実現

*モンゴル国実践的教育機会を通じた工学系人材育成に係る情報収集・確認調査を目的にした工学系学生の本邦企業へのインターンシップ



目的

モンゴル国の高専生・大学生とのコミュニケーションおよび技術交流を通じて、金沢IT部活部員の国際感覚の醸成を図る

参加者

- モンゴル科学技術大学、モンゴル国立大学、新モンゴル高専 14名
- 金沢IT部活部員（中学～高校、卒部生）及び大学生メンター 20名

実施内容

- ワークショップ（アイデアソン）
テーマ：通学時の困りごとを解決しよう



DAOの推進による多様な主体の参画と地域共創

docomo

歴史と未来が響き合う文化共創DAO——関わりたくなるまち『共創文化都市・金沢』へ

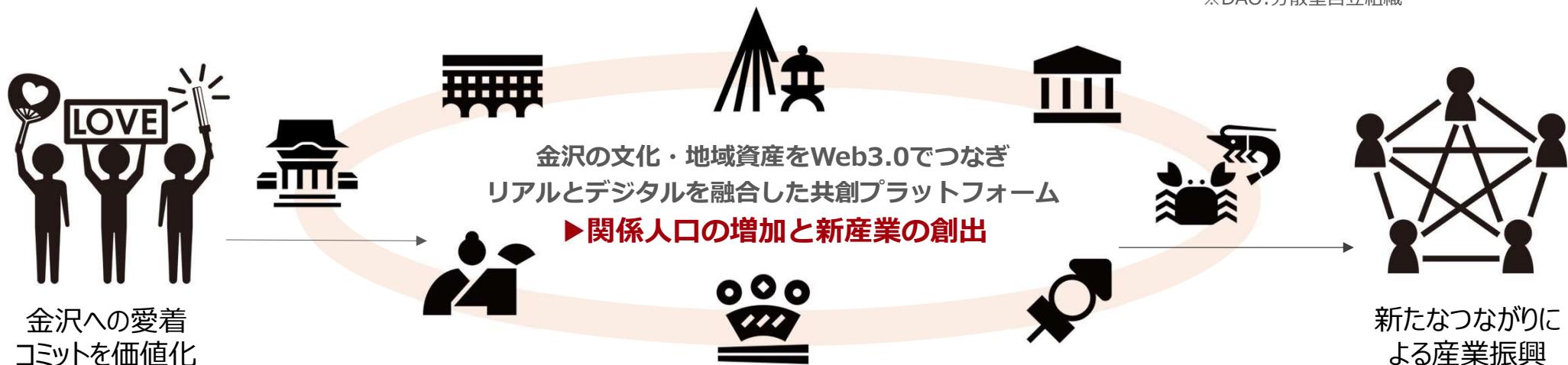
現状の課題

大学卒業を機に**金沢を離れる人が多い**
金沢への愛着醸成、魅力創出が**他人事になっている**
分野を横断した共創型のまちづくりの**ハードルが高い**

今回の提言

Web3.0を活用した取り組みを推進し、DAO※の立ち上げを目指す
食・文化財・アート・スポーツなど様々な地域の魅力をリアルとデジタルの融合でつなぎ
多様な主体による共創プラットフォームでの金沢の魅力発信・交流を推進

※DAO:分散型自立組織

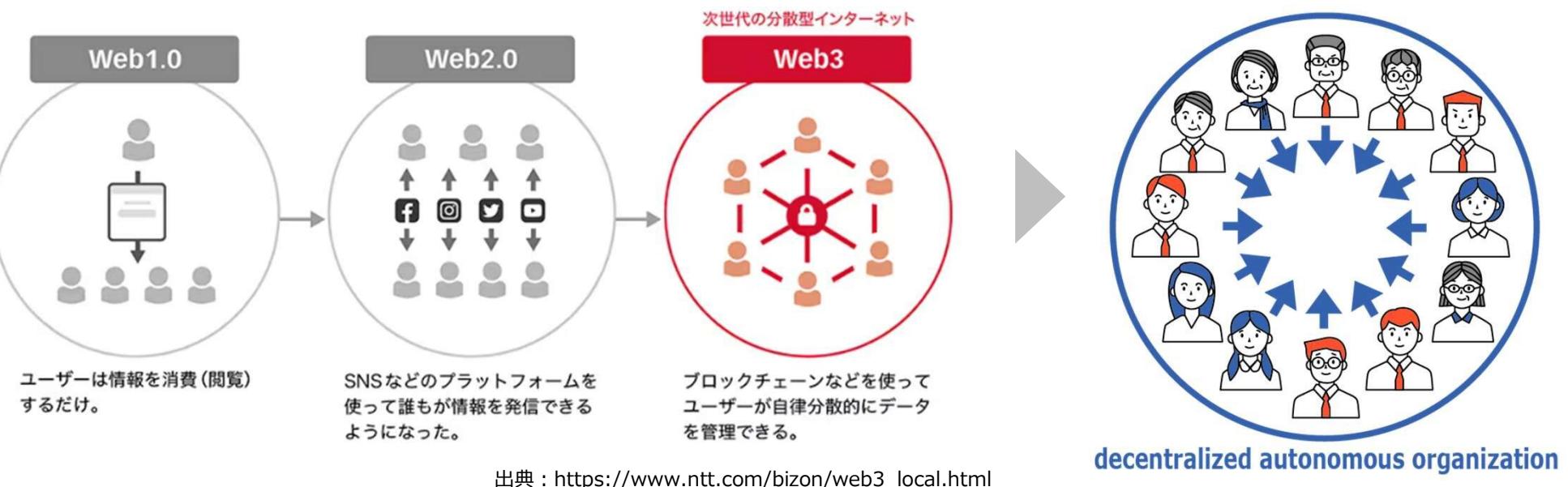


DAOの推進による多様な主体の参画と地域共創

docomo

DAOとは？

「Decentralized Autonomous Organization（分散型自律組織）」の略で、Web3の概念を体現する新しい組織形態。ブロックチェーン技術を基盤とし、中央管理者を持たずスマートコントラクトにより自律的に運営されるのが特徴で、参加者はトークンを通じて意思決定に関与し、透明性と公平性を担保。Web3の特徴である「分散性」「個人主権」「共同所有」がDAOの仕組みに組み込まれているため、地域やテーマごとの共創型コミュニティがグローバルに形成される可能性がある。



DAOの推進による多様な主体の参画と地域共創

docomo

取り組み事例-NTTDigital のweb3 jam



About

web3 Jamとは

企業の垣根を超える次世代マーケティング

web3 Jamとはブロックチェーンを活用した円滑な企業連携の可能性を探求する共創プロジェクトです。

ブロックチェーンを共通顧客基盤として活用し、ユーザーのトークン（NFT等）保有状況を共有。企業間の相互送客を促進し、次世代マーケティングの実現をめざします。

はっぴウェル応援団

「はっぴー＆ウェルネス」がテーマのweb3 Jamキャンペーン施策。株式会社サンリオのキャラクターユニット「はっぴだんぶい」が応援団長、参加企業22社が応援団員となりキャンペーンを盛り上げます。ウェルネスに関するミッションを達成するとNFTが獲得できたり、各企業の賞品が抽選で当たります。キャンペーンサイトにはContribution Labsの「Megaphone」、チェーンは「Soneium」を採用しています。web3やブロックチェーンを意識せず楽しめる体験設計が特徴です。

キャンペーン期間 2025年1月21日～3月2日



<https://nttdigital.io/web3jam/ja/index.html#case>

メタバースの活用による金沢の魅力発信強化

docomo

メタバースを活用した金沢の魅力発信へーまちづくりへの興味関心の醸成

現状

メタバースを活用した金沢の文化や伝統の発信（2023:モデル事業実施、2024以降:拡大検討）

▶金沢IT部活受講生など若年層のアイデアを生かし、メタバース空間構築に向け検討中

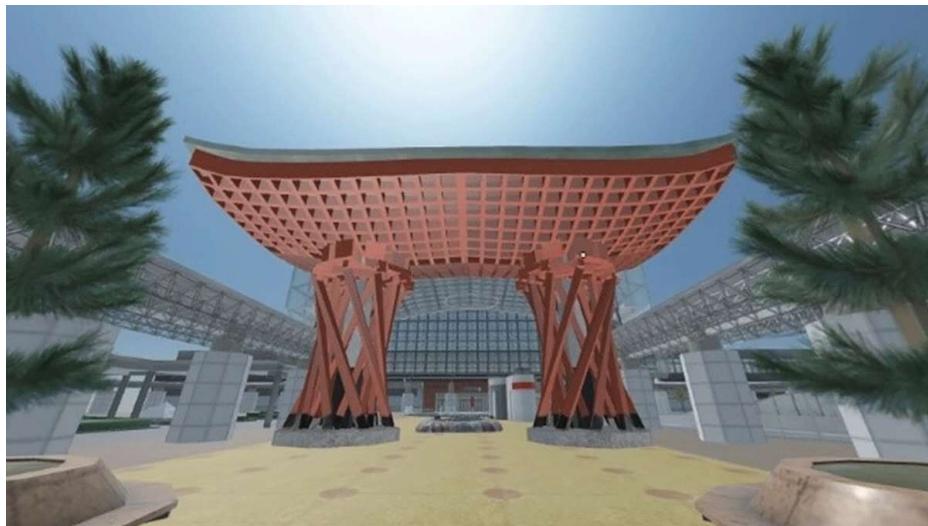
教育分野において、**メタバースに関する授業を金沢市内全中学校向けに実施（2025年7月～）**

今回の提言

様々な領域のデータを掛け合わせることで、**多面的な活用と金沢の魅力発信を強化**

関係人口増と金沢への愛着形成を促進

<メタバース空間イメージ>



X

オープンデータ

まちづくりに関する情報と組み合わせ、シミュレーションや探求活動に活かす

デジタルミュージアム

メタバース上のアートギャラリーで美術品に触れ、歴史や文化の体験価値を上げる

民間事業者データ

就職活動や若手芸術家の作品を購入する等

メタバースの活用による金沢の魅力発信強化

docomo

教育メタバースの充実—「デジタル力」の向上とともに金沢の歴史や文化への愛着醸成

現状

学校指導課にて構築しているメタバースは、鼓門を中心としたエリアにとどまっており
市内の小中学生を対象とした利用になっている

今回の提言

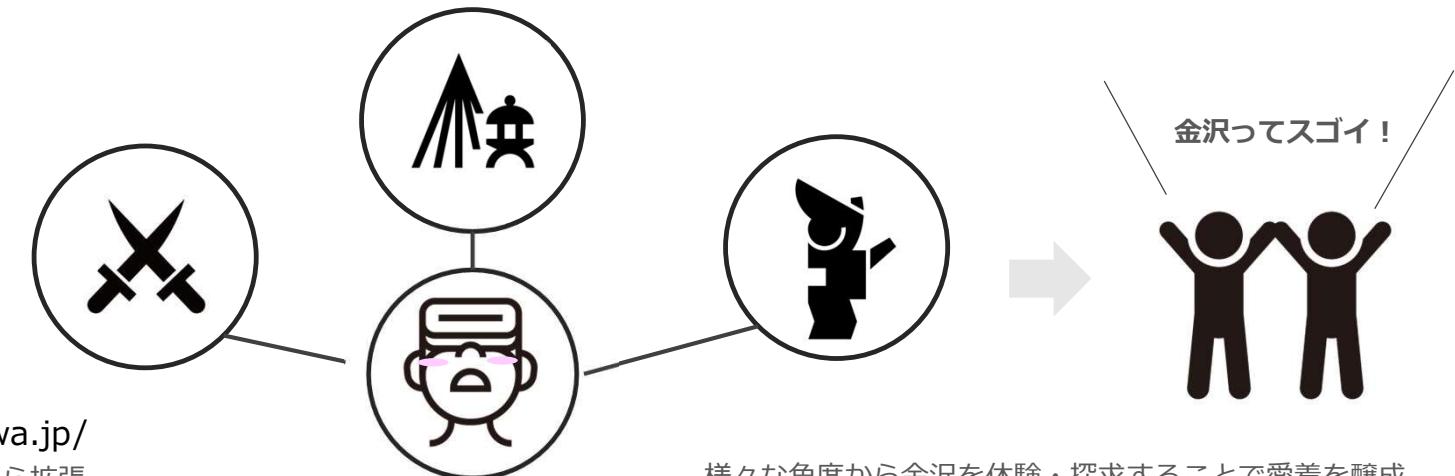
再現範囲を金沢の観光スポット（ひがし茶屋街や兼六園など）へ拡大

過去の金沢市や戦国時代など、デジタルならではの**時間と場所を自由に行き来する体験**を提供
金沢市内外に利用者を拡大し、**地域に対するより深い探求・愛着の醸成**につなげる

<現在のメタバース空間イメージ>



<https://www.ginzanokanazawa.jp/>
現在の鼓門周辺から拡張



様々な角度から金沢を体験・探求することで愛着を醸成

ご提案：その他取り組み

産業

Uターン含めた就職機会の創出

1. e-messe Kanazawaで学生、キャリア向け企業紹介イベント開催
2. e-messe Kanazawaキャリアマップの可視化
⇒ KU-ISAの就職連携



KU-ISA（金沢大学連携事業）

【e-messe展示会企画】

イベント①

KU-ISA活動紹介&学生交流ブース
つながりを次のステージへ

背景・目的

- KU-ISA活動2年目としての成果を発信し、さらなる企業参加を促進
- 学生との交流・活動報告を通じて信頼性と魅力をアピール

実施内容

- 活動紹介パネル・成果物展示
- トークセッション開催（学生×企業×教員）
- パンフレット配布・企業参加募集案内

イベント②

DXキャリアマップ展示
金沢で描く未来のキャリア

背景・目的

- 学生にとっての“働きがいある未来像”を地元で提示
- 地元企業と金沢大学が連携し、職種やスキルの見える化を行う

実施内容

- 「DX職種別キャリアマップ」の展示と解説



委員提言を受けて

～取組方針・取組の方向性について～

■議題 「次期DXアクションプラン(案)」の検討

(1) 基本的考え方(前回検討事項)

国の動向やデジタル化の進展など社会環境の変化に対応するとともに、現行プランの継続性と未来共創計画との整合性に留意しながら策定を進める

(第1回会議での議論)

- ◆ 基本理念について → 次期プランにおいても継続
- ◆ 行動指針について → 次期プランにおいても継続
- ◆ 取組方針について → 未来共創計画との整合性を確保
- ◆ 取組の方向性について → Stage2～3での取組

議題 「次期DXアクションプラン(案)」の検討

(1) 基本的考え方

① 基本理念 及び 行動指針について

次期プランにおいても継続

2.1. 基本理念

全ての人が便利に暮らし、
幸せを実感するまちへ

「全ての人が便利に暮らし幸せを実感するまち」をめざし、DXによる質の高いサービスを創り続けることで、地域の幸福度や、まちの持続可能性を高めていきます。

2.2. 行動指針

プランの実践・推進にあたり、次の行動指針に基づき取り組みます。

市民目線 市民の利便性向上に取り組みます

スピード感 社会の変化に迅速に対応して取り組みます

チャレンジ できることから積極的に取り組みます

成果検証 成果と検証を重視して取り組みます

デジタルファースト デジタルの活用を前提に取り組みます

議題 「次期DXアクションプラン(案)」の検討

(1) 基本的考え方

② 取組方針について

2.3. 取組方針

基本理念であるデジタルにより「全ての人が便利に暮らし、幸せを実感する」ための取り組みを推進します。

DXによる「デジタル社会」を切り開くため、本市がこれまで築いてきた大切な資産を最大限活用することとし、4つの分野で重点的に施策を展開していきます。

産業

地域

文化

教育



次期DXアクションプラン(案)

2.3. 取組方針

基本理念であるデジタルにより「全ての人が便利に暮らし、幸せを実感する」ための取組を推進します。

このプランでは、「あらゆる分野におけるデジタル化の推進」が未来共創計画の5つの基本方針の横断的視点とされていることも踏まえ、デジタルを活用して、全ての人にとっての利便性の向上と、市民・大学・企業などの多様な主体と共創ができる環境の整備に向けて、利用者の視点を大切にして施策を展開していきます。

世界に誇る伝統と創造の文化が息づくまち ~魅力づくり~

多様な人々が共生し、心豊かに暮らせるまち~暮らしづくり~

共に学び、未来を創る人を育むまち ~人づくり~

創造・変革により成長するまち ~仕事づくり~

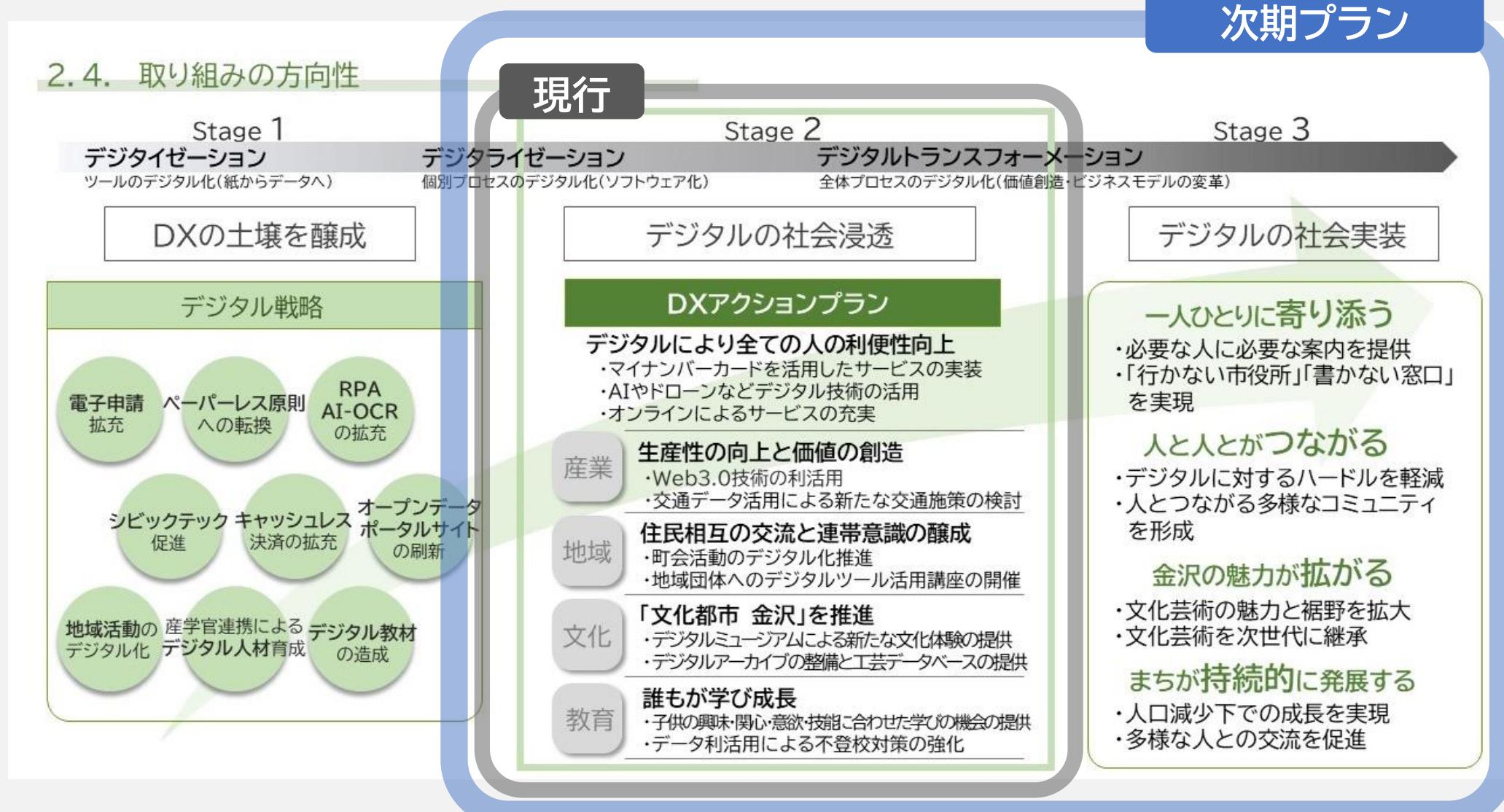
活力と個性があふれ、安全で持続可能なまち ~都市づくり~

議題 「次期DXアクションプラン(案)」の検討

(1) 基本的考え方

社会環境の変化への対応

③ 取組の方向性について(第1回会議資料より)



議題 「次期DXアクションプラン(案)」の検討

2.4. 取組の方向性

Stage 2

デジタルの社会浸透

DXアクションプラン（現行）

デジタルにより全ての人の利便性向上

- ・マイナンバーカードを活用したサービスの実装
- ・AIやドローンなどデジタル技術の活用
- ・オンラインによるサービスの充実

産業

生産性の向上と価値の創造

- ・Web3.0技術の利活用
- ・交通データ活用による新たな交通施策の検討

地域

住民相互の交流と連帯意識の醸成

- ・町会活動のデジタル化推進
- ・地域団体へのデジタルツール活用講座の開催

文化

「文化都市 金沢」を推進

- ・デジタルミュージアムによる新たな文化体験の提供
- ・デジタルアーカイブの整備と工芸データベースの提供

教育

誰もが学び成長

- ・子供の興味・関心・意欲・技能に合わせた学びの機会の提供
- ・データ利活用による不登校対策の強化

Stage 3

デジタルの社会浸透・社会実装

次期DXアクションプラン（案）

【1】全ての人の利便性向上

～いつでも・どこでも～

(詳細は次のスライド)

【2】共創のための環境整備

～だれとでも～

(詳細は次のスライド)

<未来共創計画の基本方針ごとの取組の方向性>

(次回検討)

世界に誇る伝統と創造の文化が息づくまち ～魅力づくり～

多様な人々が共生し、心豊かに暮らせるまち～暮らしづくり～

共に学び、未来を創る人を育むまち ～人づくり～

創造・変革により成長するまち ～仕事づくり～

活力と個性があふれ、安全で持続可能なまち ～都市づくり～

デジタルの社会実装

一人ひとりに寄り添う

- ・必要な人に必要な案内を提供
- ・「行かない市役所」「書かない窓口」を実現

人と人がつながる

- ・デジタルに対するハードルを軽減
- ・人とつながる多様なコミュニティを形成

金沢の魅力が拡がる

- ・文化芸術の魅力と裾野を拡大
- ・文化芸術を次世代に継承

まちが持続的に発展する

- ・人口減少下での成長を実現
- ・多様な人との交流を促進

■ 議題 「次期DXアクションプラン(案)」の検討

(1) 基本的考え方

③ 取組の方向性 について

【1】全ての人の利便性向上 …現行プランからの継続・充実

デジタルにより、「いつでも」「どこでも」
全ての人にとっての利便性の向上に向けて、
利用者の視点を大切にして施策を展開していきます

(例)

- ・電子申請、電子納付の充実
- ・マイナンバーカードの活用による安全・安心・便利な行政手続の整備
- ・生成AIを活用した手続きや応答の自動化
- ・庁内事務のデジタル化、生成AIの活用の推進

■議題 「次期DXアクションプラン(案)」の検討

(1) 基本的考え方

③ 取組の方向性 について

【2】共創のための環境整備 …次期プランで深める施策

デジタルにより、市民・大学・企業などの多様な主体と、「だれとでも」共創ができる環境の整備に向けて、利用者の視点を大切にして施策を展開していきます

(例)

- ・情報(データ)、地域課題、意見、発想、技術等を共有できる場の構築
- ・あらゆる分野でのデジタル人材の育成
- ・金沢とつながる人々が交流できる機会の創出
- ・デジタルデバイドの解消に向けた取組の推進

令和7年度 金沢市DX会議 スケジュール(予定)

5月

DX会議① 「次期DXアクションプラン(案)」策定の考え方について

5/28

6月

委員提言(6月中) ※任意

7月

DX会議② 「次期DXアクションプラン(案)」の検討 ~委員提言を受けて~

8/19

8月

DX推進本部(8/25) … 各局と施策検討に向けて情報共有

9月

DX会議③ 「次期DXアクションプラン(案)」の検討

10/29

10月

パブリックコメント実施(11月頃)

11月

DX会議④ 「次期DXアクションプラン(案)」の取りまとめ

年度内に次期DXアクションプランを策定